

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2268 国史跡伊賀国庁跡環境整備事業	会計		
		款		
		項		
基本 施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	目		
		細目		
行革大綱の重点事項番号		細々目		
担当部課	コード 450400 名称 教育委員会 生涯学習課	担当者 氏名	福田典明	連絡先 22 - 9681 (内線) 3840

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	国史跡伊賀国分寺跡の指定地 ※対象件数
成果(どうする)	史跡指定地のなかの市有地の草刈り等の環境整備を実施することにより、史跡地周辺の環境を保全する。
根拠法令・要綱等	文化財保護法
開始年度	平成 23 年度
終了年度	平成 年度
事業概要	史跡内のなかの公有地化された範囲の草刈り、用・排水路の清掃

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	環境整備作業	回			4	4

成果指標

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	草刈実施面積	対象面積×4	%			100	100

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	直接事業費計(A)		600	1,200	1,500			
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	フルコスト(A)+(B)		1,320	1,920	2,220			

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】  
この事務事業を新たに企画した背景は何か？  
平成22年度に史跡伊賀国庁跡の公有化が開始され、指定域の一部が市有地となる。  
この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)  
本格的な史跡公園の整備が実施されれば、公園内の管理のコストは減ぜられる。  
この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？  
地元の人よりは、市有地が適正に管理されないことにより、稲作や生活環境に悪影響が出ないようにとの要望が出されている。  
本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		文化財保護法百十八条により管理が義務付けられている。	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業			
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
有効性	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】	
	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】	
事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】	○ 史跡の環境整備事業のため対象は遺構であるが、遺構が整備されるだけでなく、多くの人々が安心感を持って史跡を訪れ活用されることを成果とする設定は妥当である。	
効率性	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】	○ 史跡地が公園化されれば、草刈りもコスト削減が見込める。
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】	
	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】	
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】	
本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】		
コストに見合った効果が見込める。	【根拠】		
将来的に民間等への移管が可能である。	【いっご】	○ 史跡公園が完成すれば、管理の委託も可能となる。	

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
楨田ちえみ	公有化された土地については管理が必要となる。